

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 本多通信工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6826 URL <http://www.honda-connectors.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 博巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堀井 達男

TEL 03-3714-1151

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	7,437	△28.9	△579	—	△514	—	△624	—
21年3月期第3四半期	10,456	—	△105	—	△177	—	△572	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△50.00	—
21年3月期第3四半期	△46.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	9,203	3,660	39.2	288.42
21年3月期	9,316	4,248	45.1	335.89

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,605百万円 21年3月期 4,198百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,861	△14.7	△532	—	△478	—	△140	—	△11.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

本日付で平成21年10月27日に公表した通期連結業績予想の修正を行っております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	12,503,100株	21年3月期	12,503,100株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,729株	21年3月期	3,679株
-----------	-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	12,499,391株	21年3月期第3四半期	12,221,655株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当社グループが現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが属する第3四半期のコネクタ業界におきましては、遅れが見られていた分野においても回復傾向が見られ、昨年秋からの事業環境の悪化状態からは脱しつつあります。

一方、円相場が一時は84円台まで急伸し、各企業にとっては景気回復に影響を与える形となっています。

このような状況の中で、当社グループは第2四半期より発足した事業部体制のもと、赤字からの脱却を目指し、経営ビジョンとして「お客様に愛される”強く・軽く・速い”プロ集団」を掲げて取り組んでまいりました。

売上については、当社の柱の1つである産業機器向けが少しずつ回復し、さらにパナソニック電工株式会社より譲渡を受けたコネクタの売上増加が寄与したものの、7,437,426千円(前期比28.9%減)となりました。

一方、利益面では、引き続き変動費の削減、人件費抑制及び一般諸経費の圧縮等の固定費削減に努めてまいりましたが、製品の不具合対策費用の影響もあり、営業損失は579,989千円(前年同期は105,689千円)、経常損失は514,883千円(前年同期は177,903千円)、四半期純損失は投資有価証券評価損等が発生したこともあり624,969千円(前年同期は572,854千円)となりました。

第4四半期以降は、産業機器分野での増販で売上を確保するとともに、変動費・固定費の一層の抑制により、月次ならびに四半期の黒字化に向けて取り組んでまいります。

さらに、旧本社工場の固定資産売却により、事業体制の強化に向けた構造改革費用および成長戦略投資のキャッシュを確保してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当連結第3四半期における総資産は9,203,290千円となり、前連結会計年度末と比べ113,514千円の減少となりました。これは現金及び預金が447,453千円減少したことが主因です。

負債は5,542,535千円となり、前連結会計年度末に比べ474,651千円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金が388,224千円増加したことによるものが主です。

純資産は3,660,754千円となり、前連結会計年度末に比べ588,165千円の減少となりました。これは利益剰余金が減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は408,730千円(前年同期は323,051千円の取得)となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は150,919千円(前年同期は488,638千円)となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は151,266千円(前年同期は544,967千円)となりました。これは借入を実行したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,446,807千円となり、前連結会計年度末に比べ393,993千円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、回復傾向にはありますが、第3四半期の販売および収益の改善遅れをリカバーするに至らないと予想されます。これらの状況を踏まえ、本日付で平成22年3月期の連結業績予想を修正しております。

具体的な内容につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる連結会社は、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

また、上記以外の連結会社は、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに、経営環境等に由来する一時差異等の発生状況の変化による影響を加味したものを使用しております。

3 税金費用の計算

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,105	2,189,559
受取手形及び売掛金	2,541,903	2,131,729
商品及び製品	783,042	672,370
仕掛品	531,834	436,561
原材料及び貯蔵品	471,435	440,598
その他	172,788	209,122
貸倒引当金	△7,037	△3,377
流動資産合計	6,236,073	6,076,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,697,058	2,696,108
減価償却累計額	△2,074,077	△2,033,607
建物及び構築物(純額)	622,980	662,500
機械装置及び運搬具	2,644,736	2,506,861
減価償却累計額	△2,143,904	△2,092,984
減損損失累計額	△8,614	△10,437
機械装置及び運搬具(純額)	492,218	403,439
工具、器具及び備品	16,913,446	19,810,806
減価償却累計額	△16,336,786	△18,994,037
減損損失累計額	△98,608	△190,348
工具、器具及び備品(純額)	478,051	626,420
土地	438,305	438,305
リース資産	187,855	127,595
減価償却累計額	△51,472	△15,390
リース資産(純額)	136,382	112,205
建設仮勘定	32,058	34,069
有形固定資産合計	2,199,997	2,276,942
無形固定資産		
リース資産	14,640	17,670
その他	62,750	69,515
無形固定資産合計	77,390	87,185
投資その他の資産		
その他	693,574	879,877
貸倒引当金	△3,744	△3,764
投資その他の資産合計	689,829	876,112
固定資産合計	2,967,217	3,240,240
資産合計	9,203,290	9,316,804

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,253,707	865,482
短期借入金	760,000	612,000
1年内返済予定の長期借入金	505,702	591,402
リース債務	66,246	38,678
未払法人税等	40,559	27,745
賞与引当金	46,683	88,130
設備関係支払手形	31,282	128,358
その他	466,963	352,128
流動負債合計	3,171,143	2,703,925
固定負債		
社債	66,000	76,500
長期借入金	1,202,869	1,103,383
リース債務	97,493	94,317
退職給付引当金	939,090	898,473
役員退職慰労引当金	11,625	55,126
その他	54,315	136,157
固定負債合計	2,371,392	2,363,958
負債合計	5,542,535	5,067,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	487,008	1,111,978
自己株式	△2,261	△2,241
株主資本合計	3,495,455	4,120,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,018	△5,121
為替換算調整勘定	97,554	83,163
評価・換算差額等合計	109,573	78,042
少数株主持分	55,725	50,432
純資産合計	3,660,754	4,248,919
負債純資産合計	9,203,290	9,316,804

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,456,832	7,437,426
売上原価	8,455,923	6,478,264
売上総利益	2,000,908	959,161
販売費及び一般管理費	2,106,598	1,539,151
営業損失(△)	△105,689	△579,989
営業外収益		
受取利息	953	3,322
受取配当金	10,254	8,073
作業くず売却益	39,528	29,807
保険解約返戻金	—	53,255
助成金収入	805	40,237
その他	19,501	16,556
営業外収益合計	71,044	151,253
営業外費用		
支払利息	58,205	52,227
株式交付費	58,453	—
為替差損	682	24,231
その他	25,917	9,688
営業外費用合計	143,258	86,147
経常損失(△)	△177,903	△514,883
特別利益		
固定資産売却益	4,211	438
退職給付引当金戻入額	4,403	—
ゴルフ会員権売却益	—	1,523
その他	1,706	21
特別利益合計	10,321	1,983
特別損失		
固定資産売却損	1,726	33
固定資産除却損	9,208	1,145
投資有価証券評価損	49,640	39,896
たな卸資産評価損	225,607	—
その他	13,247	6,046
特別損失合計	299,431	47,121
税金等調整前四半期純損失(△)	△467,013	△560,021
法人税等	107,506	59,655
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,666	5,292
四半期純損失(△)	△572,854	△624,969

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△467,013	△560,021
減価償却費	622,000	479,053
のれん償却額	1,445	△1,265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△219	3,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	△151,520	△41,447
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△60,146	40,616
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△159,855	△43,501
受取利息及び受取配当金	△11,208	△11,395
支払利息	58,205	52,227
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,723	740
たな卸資産評価損	225,607	—
売上債権の増減額(△は増加)	902,388	△410,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,064	△236,782
仕入債務の増減額(△は減少)	△461,871	388,224
未払金の増減額(△は減少)	△76,931	38,182
その他の資産の増減額(△は増加)	24,952	4,248
その他の負債の増減額(△は減少)	△128,314	△78,954
投資有価証券評価損益(△は益)	49,640	39,896
株式交付費	58,453	—
小計	443,401	△336,713
利息及び配当金の受取額	11,884	12,371
利息の支払額	△59,813	△53,240
法人税等の支払額	△72,420	△31,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,051	△408,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△186,752	△96,542
定期預金の払戻による収入	352,411	150,002
有価証券の取得による支出	△299,339	—
投資有価証券の取得による支出	△3,866	△3,748
有形固定資産の取得による支出	△307,594	△389,243
有形固定資産の売却による収入	4,765	679
貸付けによる支出	△34,994	△779
その他の収入	—	188,712
その他の支出	△13,269	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488,638	△150,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△82,000	148,000
長期借入金の返済による支出	△484,228	△456,214
長期借入れによる収入	490,000	470,000
社債の償還による支出	△10,500	△10,500
株式の発行による収入	631,822	—
自己株式の取得による支出	△127	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,967	151,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,625	14,390
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	375,755	△393,993
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,632	1,840,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,621,388	1,446,807

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡について

当社は、平成22年1月29日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡(不動産の売却)を決議いたしました。

① 譲渡の理由

今後の事業体制の更なる強化に必要な構造改革コスト等をカバーし財務体質の強化を図るため、下記の旧本社工場敷地(土地・建物)を譲渡いたします。

② 譲渡資産の概要

資産の内容及び所在地	帳簿価格	譲渡価格	現況
土地 地番:1209番、地積:919.35㎡ 建物 家屋番号:1209番1、延床面積:1,185.79㎡ 東京都目黒区目黒本町6丁目(旧本社工場敷地)	37,803千円	601,527千円	遊休 不動産

③ 譲渡先の概要

譲渡先の意向により開示いたしません。

なお、譲渡先と当社との資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者への該当はありません。

④ 譲渡の日程

- 1) 取締役会決議 平成22年1月29日
- 2) 契約締結 平成22年1月29日
- 3) 物件引渡期日 平成22年1月29日

⑤ 今後の見通し

上記の固定資産の譲渡に伴う当期業績への影響は、本日、別途開示している平成22年3月期業績予想の修正に関するお知らせに記載のとおりであります。